



活動の新たな展開

常に社会と時代の要請に合った
文化交流を展開します

海外における 日本語教育への積極的取り組み

海外における日本語学習者数は、300万名に迫り、今後ますます増大するとみられています。日本に対する理解を深め、日本と外国との関係を確かなものにしていく上で極めて重要な課題として取り組みます。⇒日本語能力試験の複数回実施、日本語運用レベルの判断基準となる「国際交流基金日本語教育スタンダード」の開発、海外日本語教育拠点のネットワーク化等 [⇒15ページ](#)

ポップカルチャー等の 新しい分野の日本文化紹介

漫画、アニメ、食文化…海外の「もっと知りたい」という声に応えて、日本現代文化を積極的に発信していきます。 [⇒7ページ](#)

文化による平和構築

紛争や被災地域の復興に文化の持つ大きなパワーを生かし、平和の構築に貢献する新しい試みに取り組んでいます。 [⇒6ページ](#)

民間との連携の強化

海外における日本企業のCSR（企業の社会的責任）活動との連携等、民間の多様なアクターとの協働。 [⇒31ページ](#)

国際交流基金の活動の3本の柱



常に改革をしながら進化しています

ジャパンファウンデーションは、2003年10月の独立行政法人化以来、時代の要請にあった事業を効率的に実施するため、活動内容や運営方法について改革を進めています。

第一期中期計画期間(2003年10月～2007年3月)においては、管理費の削減、組織機構、事業編成や人事制度の改革に取り組み、目標を順調に達成したと評価されました。

2007年度は新たな5年間の第二期中期計画期間の第一年目にあたり、事業をより効率的に実施するための新たな改革に着手しました。

業務運営の効率化と強化

目標 一般管理費を2007年度から5年間で15%削減する⇒2007年度は、まず3.8%の削減を達成しました。

目標 運営費交付金を充当して行う業務経費につき、毎事業年度1.2%以上の削減⇒外部団体との連携促進や価格競争の推進、業務の重点化等による経費節減に努め、事業の質を落とさず経費を削減する努力を行っています。

目標 経営の効率化⇒他団体との共催、協力等を積極的に進め、外部リソースの活用を図りました。また、寄附金、受託事業の実施等により、収入の拡大を図りました。

目標 機動的かつ効率的な業務運営⇒管理部門、事業企画部門の機構の見直しについて検討を行い、2008年4月には、事業対象国・地域別に一貫性のある事業展開と機動性の向上のため、海外事業戦略部を設置しました。

目標 人件費を抑制しつつ、能力重視の人事制度への改革⇒人事評価制度の見直しをしました。同時に民間企業等、外部の人材の活用、職員の専門性向上等により、組織の活性化と中長期的な視野に立った人材育成を図りました。

中期計画とは…

独立行政法人は、主務大臣が示す中期目標(3年以上5年以下)に基づき中期計画を策定し、主務大臣の認可を受けた後、その計画に沿って業務を行います。国際交流基金の独立行政法人化後の第一期中期計画期間は2003年10月から2007年3月までの3.5年間で、期間内に当初の目標を達成しました。第二期中期計画は2007年4月から2012年3月の5カ年間の計画を設定しています。



ジャパンファウンデーションの新本部

2008年4月に、本部を新宿区四谷に移転しました。これにより経費削減を実現するとともに、改革への決意を新たにし、一層開かれた組織として国際文化交流に貢献していきます。

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-4-1
(東京メトロ丸の内線 四谷三丁目駅 1番出口 から徒歩3分)

日本の国際文化交流を 中核的に担う機関として

2007年度 主要国・地域の取り組みの一例

中国

日本研究の重要な拠点である北京日本学術研究センターの運営への協力(1985年以来実施)や、2007年「日中文化・スポーツ交流年」に際しての現代日本を紹介する海外展等を実施しました(→9頁)。またジャパンファウンデーション内に2006年4月に発足した「日中交流センター」は、中国地方都市で日中の交流の場として機能する「ふれあいの場」の運営を支援しており、2007年4月には最初の「場」が四川省成都にオープンしました。さらに次代を担う青少年の交流事業として、中国高校生を11カ月にわたって日本に招き学校生活やホームステイを体験してもらった中国高校生長期招へい事業の第二期招へい(37名)や、関連のウェブサイト等の事業を実施しました(→27頁)。

韓国

日韓交流事業を中長期的に強化することを旨とした「日韓文化交流5カ年計画」(2006～)のもとで、中堅指導者・専門家の交流や地方における交流、ネットワーク形成・強化を目指した事業が実施され、その一環として日韓が共有する社会的課題を中心としたNPO/市民団体間の交流事業が実施されました(→8頁)。また出版分野では「国際交流基金ポラナビ著作・翻訳賞」が創設されたことも特筆されます。

ベトナム

2008年3月に、新たなジャパンファウンデーションの事業拠点として「ベトナム日本文化交流センター」がハノイ市に開設され、日本語教育への支援を中心としつつ、日本とベトナムの相互理解推進のための事業を展開していくことになりました。

米国

日米センター事業(知的交流・市民交流事業)を中心に多様な事業を展開していますが、2007年度には、日米関係をさらに深化させるための取り組みを強化しました。

●「日米交流強化イニシアチブ」(2007年11月の福田首相訪米の際に発表)の3本柱の具体的なフォローアップ。

①**知的交流部門**：シンクタンクとの関係強化(3年間で1.5億円)を目的として、米国の5有力シンクタンクとの共同研究事業実施の準備。

②**草の根交流部門**：米国の日米協会を支援するプログラムおよび在米日系人との交流強化プログラム。

③**日本語教育の強化**：現職教師の資格取得研修参加経費助成、資格取得の研修オンラインシステム開発への協力、日本語教育リーダー育成研修、初中等教育関係者招へい等、事業の実施準備。

●**日米文化教育交流会議**(通称カルコンCULCON)の事務局の役割を果たし、新たな視点から、日米関係深化のための具体的提言の作成に貢献しました(2008年6月の第23回会議において提言を発表)。

中東

中東との関係をエネルギー等経済分野以外でも強化するために、日・アラブ会議の開催への協力(→25頁)、若年知的フェローの招へい(→25頁)、現代日本文化紹介事業(→7頁)等、相互理解増進や人的ネットワーク構築に寄与する事業を積極的に行いました。

21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS Programme)

Japan - East Asia Network of Exchange for Students and Youths

2007年1月に開催された第2回東アジア首脳会議(EAS)において、安倍晋三首相より表明された、この計画は、大規模な青少年交流を通じてアジアの強固な連帯にしっかりと土台を与えることを目的として、EAS参加国(ASEAN、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド)を中心に、5年間にわたり、毎年6,000名程度の青少年を日本に招くものです。

ジャパンファウンデーションは、2007年度、この「ジェネシス」計画の一環として、さまざまな分野で活躍する若手リーダー(→28頁)、若手日本語教師、クリエイター、大学院生等の青少年を招へい・派遣しました。

